

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局甲府財務事務所財務課

(対象年度: 令和6年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
山梨県	中央市

## ◆基本情報

財政力指数	0.67	標準財政規模(百万円)	8,919
住民基本台帳人口(人)	30,597	職員数(人)	214
面積(Km <sup>2</sup> )	31.69	人口千人当たり職員数(人)	7.0

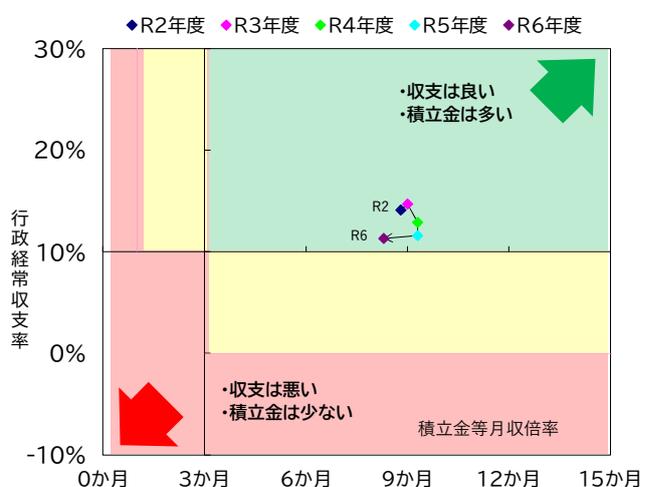
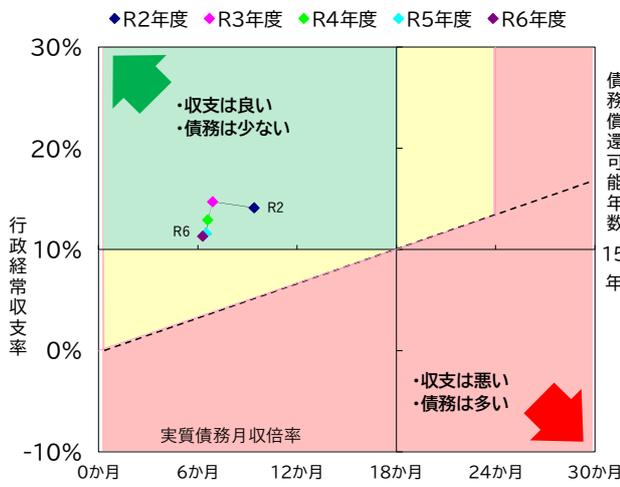
## ◆国勢調査情報

(単位:千人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	31.3	4.6	15.0%	20.7	66.8%	5.6	18.2%	1.1	7.4%	4.9	33.3%	8.8	59.3%
H27年	31.1	4.2	13.7%	19.6	63.6%	7.0	22.8%	1.0	6.7%	4.9	32.6%	9.2	60.7%
R2年	31.2	3.7	11.9%	19.5	62.4%	8.0	25.7%	0.9	5.7%	5.4	33.9%	9.5	60.4%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	山梨県平均		11.4%		57.7%		30.8%		6.7%		27.9%		65.3%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

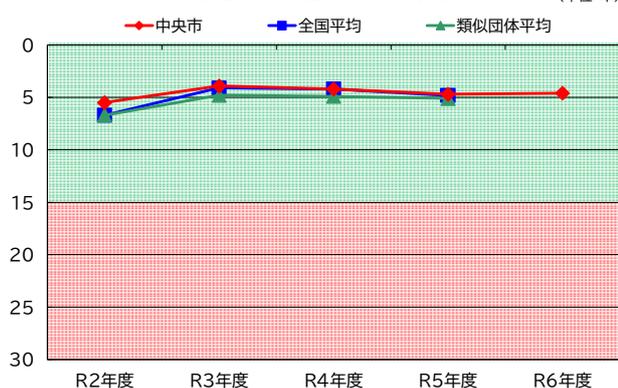
類似団区分  
都市I-2

<財務指標>

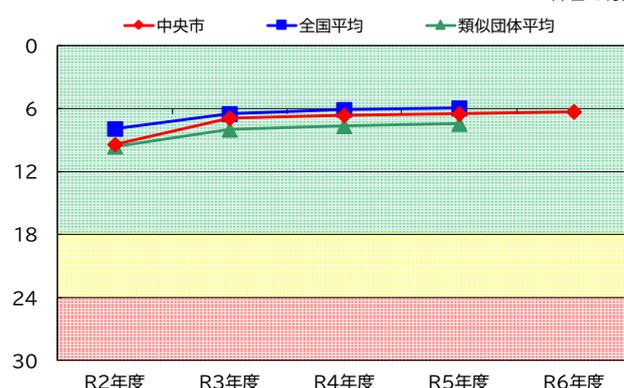
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山梨県 平均値
債務償還可能年数	5.5年	3.9年	4.2年	4.7年	<b>4.6年</b>	5.1年	4.8年	3.2年
実質債務月収倍率	9.4か月	6.9か月	6.6か月	6.5か月	<b>6.3か月</b>	7.4か月	5.9か月	3.8か月
積立金等月収倍率	8.8か月	9.0か月	9.3か月	9.3か月	<b>8.3か月</b>	6.1か月	7.7か月	10.2か月
行政経常収支率	14.1%	14.7%	12.9%	11.6%	<b>11.3%</b>	12.6%	12.5%	12.2%

※平均値は、いずれもR5年度

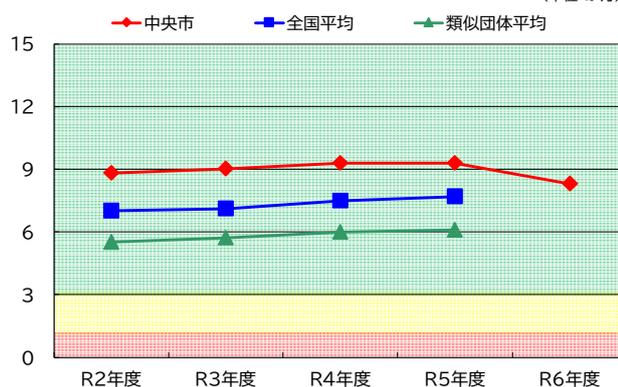
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



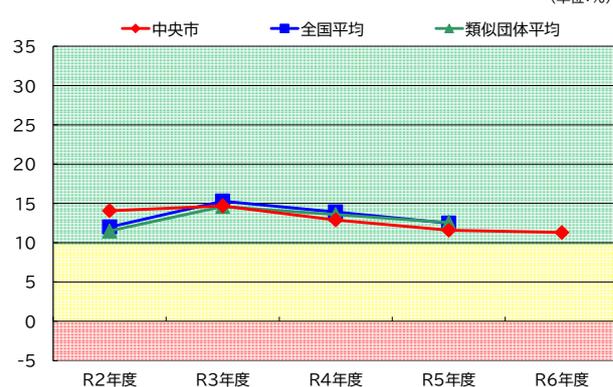
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:か月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:か月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)



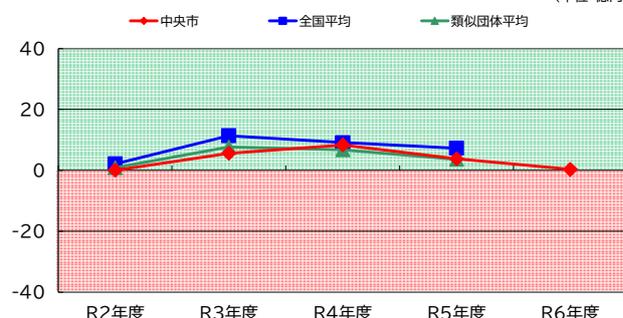
<参考指標>

(R6年度)

健全化判断比率	中央市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.54%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.54%	30.00%
実質公債費比率	7.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}  
- {歳出 - (公債費 + 基金積立)}  
※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

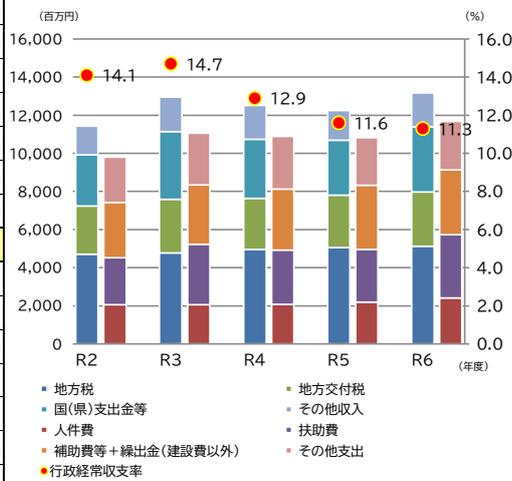
- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外するが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

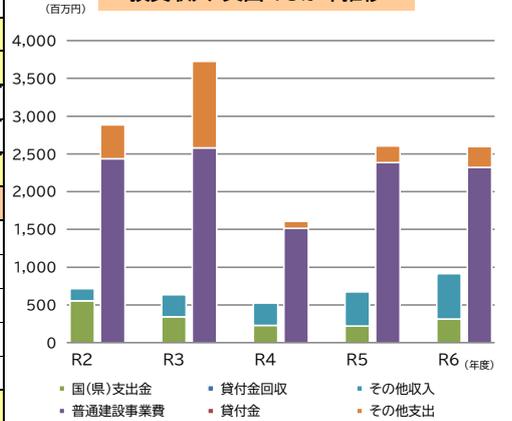
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	4,705	4,775	4,953	5,050	5,132	39.0%	5,438	32.5%
地方譲与税・交付金	968	1,148	1,147	1,166	1,386	10.5%	1,331	8.0%
地方交付税	2,529	2,818	2,682	2,751	2,841	21.6%	5,244	31.3%
国(県)支出金等	2,689	3,549	3,102	2,879	3,426	26.0%	3,809	22.7%
分担金及び負担金・寄附金	225	325	329	213	177	1.3%	439	2.6%
使用料・手数料	138	138	123	110	89	0.7%	268	1.6%
事業等収入	164	207	179	80	117	0.9%	215	1.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>11,418</b>	<b>12,959</b>	<b>12,514</b>	<b>12,249</b>	<b>13,167</b>	<b>100.0%</b>	<b>16,744</b>	<b>100.0%</b>
人件費	2,052	2,063	2,083	2,185	2,398	18.2%	3,159	18.9%
物件費	2,265	2,616	2,666	2,403	2,432	18.5%	2,998	17.9%
維持補修費	47	48	48	48	56	0.4%	274	1.6%
扶助費	2,472	3,163	2,844	2,769	3,320	25.2%	3,534	21.1%
補助費等	2,018	2,205	2,261	2,425	2,422	18.4%	3,000	17.9%
繰出金(建設費以外)	883	906	941	950	990	7.5%	1,577	9.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	65 (-)	54 (-)	46 (-)	47 (-)	57 (-)	0.4%	64 (0)	0.4%
<b>行政経常支出</b>	<b>9,801</b>	<b>11,053</b>	<b>10,890</b>	<b>10,827</b>	<b>11,674</b>	<b>88.7%</b>	<b>14,605</b>	<b>87.2%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>1,617</b>	<b>1,906</b>	<b>1,625</b>	<b>1,421</b>	<b>1,493</b>	<b>11.3%</b>	<b>2,139</b>	<b>12.8%</b>
特別収入	3,605	1,692	246	845	164		237	
特別支出	3,111	-	-	-	-		133	
<b>行政収支(A)</b>	<b>2,111</b>	<b>3,598</b>	<b>1,871</b>	<b>2,266</b>	<b>1,657</b>		<b>2,243</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	554	342	230	218	314	34.3%	592	35.2%
分担金及び負担金・寄附金	49	52	10	10	9	0.9%	331	19.7%
財産売却収入	16	24	23	86	48	5.3%	40	2.4%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	190	11.3%
基金取崩	94	216	261	360	544	59.5%	529	31.4%
<b>投資収入</b>	<b>713</b>	<b>634</b>	<b>525</b>	<b>674</b>	<b>914</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,683</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	2,434	2,577	1,515	2,385	2,323	254.1%	2,549	151.4%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	11	0.6%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	196	11.7%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	193	11.5%
基金積立	448	1,148	93	222	273	29.8%	681	40.4%
<b>投資支出</b>	<b>2,882</b>	<b>3,725</b>	<b>1,608</b>	<b>2,607</b>	<b>2,596</b>	<b>283.9%</b>	<b>3,630</b>	<b>215.7%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲2,169</b>	<b>▲3,091</b>	<b>▲1,083</b>	<b>▲1,934</b>	<b>▲1,681</b>	<b>▲183.9%</b>	<b>▲1,947</b>	<b>▲115.7%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,412 (396)	1,138 (459)	675 (165)	955 (78)	1,294 (35)	100.0%	1,498 (79)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,412</b>	<b>1,138</b>	<b>675</b>	<b>955</b>	<b>1,294</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,498</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	1,207 (561)	1,266 (593)	1,332 (612)	1,344 (612)	1,345 (608)	104.0%	1,933 (696)	129.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,207</b>	<b>1,266</b>	<b>1,332</b>	<b>1,344</b>	<b>1,345</b>	<b>104.0%</b>	<b>1,933</b>	<b>129.0%</b>
<b>財務収支</b>	<b>206</b>	<b>▲128</b>	<b>▲657</b>	<b>▲389</b>	<b>▲51</b>	<b>▲4.0%</b>	<b>▲435</b>	<b>▲29.0%</b>
<b>収支合計</b>	<b>147</b>	<b>379</b>	<b>130</b>	<b>▲56</b>	<b>▲76</b>		<b>▲139</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>904</b>	<b>2,331</b>	<b>539</b>	<b>923</b>	<b>312</b>		<b>310</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	8,965 (17,274)	7,514 (17,146)	6,919 (16,489)	6,714 (16,100)	7,000 (16,048)		10,292 (18,582)	
積立金等残高	8,445	9,755	9,718	9,523	9,176		8,633	

(百万円)

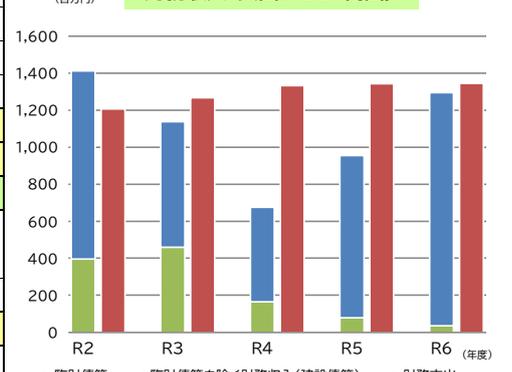
行政経常収入・支出の5か年推移



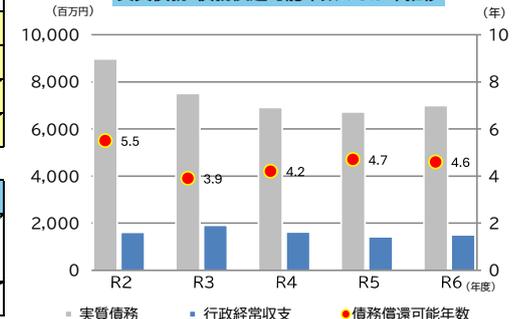
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

※2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、R6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成27～令和6年度)をみると、6.1か月～10.4か月の範囲で推移し、令和6年度では6.3か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。  
 なお、令和5年度の実質債務月収倍率6.5か月は、類似団体平均7.4か月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、9.8%～14.7%の範囲で推移し、令和6年度では11.3%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。  
 なお、令和5年度の行政経常収支率11.6%は、類似団体平均12.6%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和6年度の債務償還可能年数4.6年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和5年度の債務償還可能年数4.7年は、類似団体平均5.1年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、8.3か月～9.3か月の範囲で推移し、令和6年度では8.3か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。  
 なお、令和5年度の積立金等月収倍率9.3か月は、類似団体平均6.1か月と比較すると上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	4.3年	5.3年	5.7年	7.4年	7.5年	5.5年	3.9年	4.2年	4.7年	4.6年	5.1年
実質債務月収倍率	6.1か月	6.2か月	7.1か月	9.6か月	10.4か月	9.4か月	6.9か月	6.6か月	6.5か月	6.3か月	7.4か月
積立金等月収倍率	8.5か月	9.0か月	9.0か月	9.0か月	8.9か月	8.8か月	9.0か月	9.3か月	9.3か月	8.3か月	6.1か月
行政経常収支率	11.7%	9.8%	10.3%	10.7%	11.5%	14.1%	14.7%	12.9%	11.6%	11.3%	12.6%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
 財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金





【今後の見通し】

項目	内容
計画名	(収支計画未策定)
策定期期	—
確認方法	<p>収支計画を策定していないため、4指標(※)の見通しを算出することができないことから、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。</p> <p>(※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率</p>
分析上の留意点	<p>リニア中央新幹線山梨新駅の完成に伴う市内東部地区(旧玉穂地区)の再開発やJR小井川駅までの区間の整備、中央市まちづくりアクションプランに基づく企業誘致によるインフラ施設の再整備等に多大な経費が生じる可能性がある。</p>

	令和11年度 の見通し【注】			増加(又は減少)見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)	○			今後計画されている小中学校の長寿命化や公営住宅の統合を含む建て替え等に対し起債することにより、地方債現在高は増加する見通し。
有利子負債相当額(B)		○		
積立金等残高(C)			○	人件費の増加や物価の高騰、今後計画されている大型事業実施に伴う財源不足に対し取崩しを行うことにより、減少する見通し。
実質債務(A+B-C)	○			地方債現在高の増加及び積立金等残高の減少により実質債務は増加する見通し。
行政経常収入(D)		○		
行政経常支出(E)	○			障害者給付費の報酬単価の増加や物価高騰等に伴う生活保護受給者の増加などにより、扶助費が増加し、行政経常支出は増加する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	主として行政経常支出の増加により、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等  
 積立金等残高=現金預金+その他特定目的基金  
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

【注】令和6年度との比較における増加又は減少見通し。

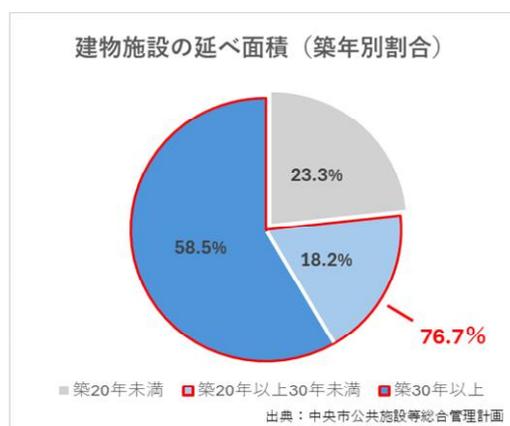
【その他】

■公共施設等総合管理計画について

令和2年度末時点における貴市が保有する建物施設の延べ面積を築年別にみた場合、築20年以上の建物施設が全体の76.7%を占めている。

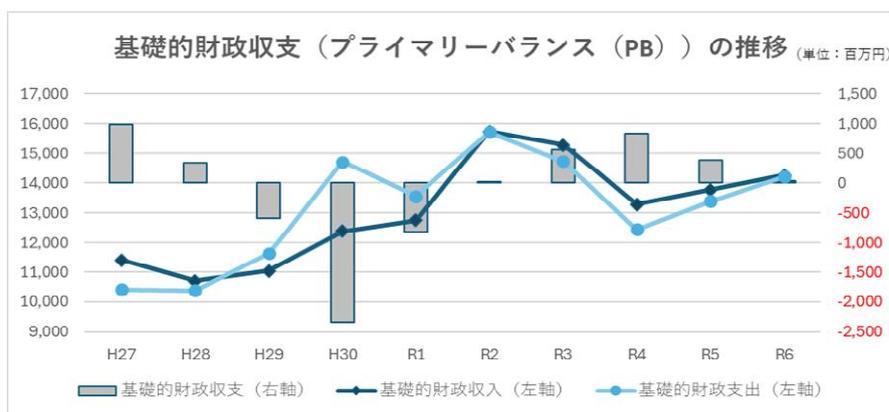
公共施設の老朽化に伴い、貴市が平成28年に作成した「中央市公共施設等総合管理計画（令和5年3月改定）」において、計画期間中（平成28年～令和29年）における延べ面積の削減目標を30%に設定しているが、施設利用者との協議の難航や近年の工事費の高騰に伴う解体費の財政的負担等の理由から、計画期間のうち10年目である令和7年度時点において、計画進捗率は総延べ面積の約2%程度にとどまっている。

貴市においては、地域住民との合意の下、「PPP/PFI」の活用や起債条件が有利な「集約化・複合化等に伴う除却事業」の検討を行うなど、財政負担を抑制しながら、需要に応じた公共施設等の最適化を図ることが望まれる。



■プライマリーバランスについて

平成27年から令和6年にかけての貴市のプライマリーバランス（※）をみると、平成29年から令和元年にかけて3年連続赤字となっており、背景として、新庁舎建設事業や学校給食センター建設事業などの超大型建設事業実施に伴い、多額の地方債発行や財源補填のための財政調整基金の取崩し等がされたことによると考える。



令和2年度以降は大型建設事業がなかった為、プライマリーバランスは黒字となっている一方で、令和7年度は小学校長寿命化改修事業や統合保育園建設事業を実施しており、財源補填により基金を取り崩すことから赤字となる恐れがあり、注視する必要がある。また、小中学校長寿命化事業や公営住宅建替事業などの大型建設事業が今後予定されていることから、プライマリーバランスの赤字が続くことが懸念される。

今後大型建設事業を実施する上で、各年度の元金償還額と新規地方債発行額とのバランスに留意し、事業の優先順位付けによる将来負担の平準化を図った財政運営が望まれる。

また、ヒアリングによれば、今後人件費の増加や物価高騰などにより財源不足が生じ、財政調整基金を取り崩すことが懸念される。その為、企業誘致やふるさと納税の寄付額増加に向けた取組など財政の健全化に向けた取組を今後も継続して実施することで、安定的な財政運営を推進していくことが期待される。

（※）プライマリーバランスというのは、その年度に行政サービスを提供するための経費を、当該年度の税金等で賄えているかどうかを示す指標となっており、このプライマリーバランスが赤字であることは、その年度の行政サービスを基金の取崩し等で賄う状態であることを示している。

**PB = 基礎的財政収入〔歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)〕 - 基礎的財政支出〔歳出 - (公債費 + 基金積立)〕**

注1：基金は財政調整基金及び減債基金です。 注2：基金積立に決算剰余金処分による積立額は含みません。